

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第43期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティックス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 中村 淑寛
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 中村 淑寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 39 期 平成20年 3 月	第 40 期 平成21年 3 月	第 41 期 平成22年 3 月	第 42 期 平成23年 3 月	第 43 期 平成24年 3 月
売上高 (千円)	9,832,883	9,953,549	9,754,211	10,754,521	10,354,198
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	560,878	245,010	158,184	193,352	133,168
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	548,958	1,441,748	136,800	224,309	153,202
包括利益 (千円)	-	-	-	195,467	175,980
純資産額 (千円)	2,383,036	955,495	1,114,023	1,309,490	1,458,152
総資産額 (千円)	12,602,243	10,551,298	10,693,320	10,830,243	11,818,640
1株当たり純資産額 (円)	264.94	106.23	123.87	145.60	162.17
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	61.03	160.29	15.21	24.94	17.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	9.1	10.4	12.1	12.3
自己資本利益率 (%)	-	-	12.28	18.51	11.07
株価収益率 (倍)	-	-	11.70	7.02	10.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,525	650,258	505,378	601,948	331,414
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,295	207,494	143,252	330,469	110,075
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	602,003	331,578	317,456	210,547	118,235
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,235,349	2,346,535	1,380,448	1,862,474	1,965,577
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	623 [ - ]	632 [ - ]	601 [ - ]	593 [ - ]	595 [ - ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期及び第40期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 39 期 平成20年 3 月	第 40 期 平成21年 3 月	第 41 期 平成22年 3 月	第 42 期 平成23年 3 月	第 43 期 平成24年 3 月
売上高 (千円)	8,272,428	8,101,020	7,837,697	8,874,780	8,547,869
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	336,992	150,396	62,743	141,880	84,921
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	194,581	1,340,442	46,331	188,665	51,242
資本金 (千円)	700,700	700,700	700,700	700,700	700,700
発行済株式総数 (株)	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000
純資産額 (千円)	2,709,642	1,383,672	1,451,245	1,612,051	1,657,436
総資産額 (千円)	11,516,199	9,807,194	10,260,039	10,198,429	10,804,970
1株当たり純資産額 (円)	301.25	153.83	161.36	179.24	184.33
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	3 ( - )	3 ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	21.63	149.03	5.15	20.98	5.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.5	14.1	14.1	15.8	15.3
自己資本利益率 (%)	-	-	3.19	12.32	3.13
株価収益率 (倍)	-	-	34.55	8.34	32.82
配当性向 (%)	-	-	-	14.3	52.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	413 [ - ]	416 [ - ]	412 [ - ]	406 [ - ]	411 [ - ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期及び第40期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。又、第39期、第40期及び第41期の配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和44年10月	東京都品川区小山において(株)高見澤電機製作所の自販機事業部の一部が独立、(株)高見沢サイバネティックスを設立し、同時に営業所として大阪営業所を開設、自動券売機等の販売を開始。
昭和44年11月	本社を東京都新宿区西大久保へ移転。
昭和45年11月	(株)高見澤電機製作所より自販機の製造部門(現 長野第二工場)から販売までの一切を譲り受け製造販売会社となる。また、同時に(株)高見澤電機製作所のアフターサービス部門である高見澤電機サービス(株)を当社の100%子会社とし、高見沢サイバネティックスサービス(株)(現 (株)高見沢サービス)と社名変更。
昭和45年11月	本社を東京都新宿区西新宿へ移転。
昭和53年 8月	長野県南佐久郡臼田町(現 長野県佐久市)に長野第一工場を設置。
昭和56年 7月	長野営業所を開設。
昭和58年 9月	名古屋営業所を開設。
昭和62年 5月	福岡営業所を開設。
昭和63年12月	長野県南佐久郡臼田町(現 長野県佐久市)に長野第三工場を設置。
昭和63年12月	電子機器製造・販売の浅間エレクトラフト(株)(現 (株)高見沢メックス)の設立に伴い60%資本参加。
平成 5年12月	本社を東京都中野区中央へ移転。
平成 7年 3月	(株)高見沢メックスを100%子会社とする。
平成 8年10月	高崎営業所を開設。
平成 8年10月	長野第三工場敷地内に研究開発の拠点として技術棟を設置。
平成 8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9年 3月	東京都中野区に中野分室を開設。
平成14年10月	本社地区技術部門の集約を目的とし、本社々屋及び本社用地を取得。
平成15年 4月	長野第一工場及び長野第三工場において環境マネジメントシステム国際規格 I S O 14001の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 3月	本社、長野第一工場及び長野第三工場において品質マネジメントシステム国際規格 I S O 9001の認証を取得。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場。
平成22年 9月	上海駐在員事務所(中華人民共和国上海市)を開設。
平成23年 3月	中野分室を閉鎖。

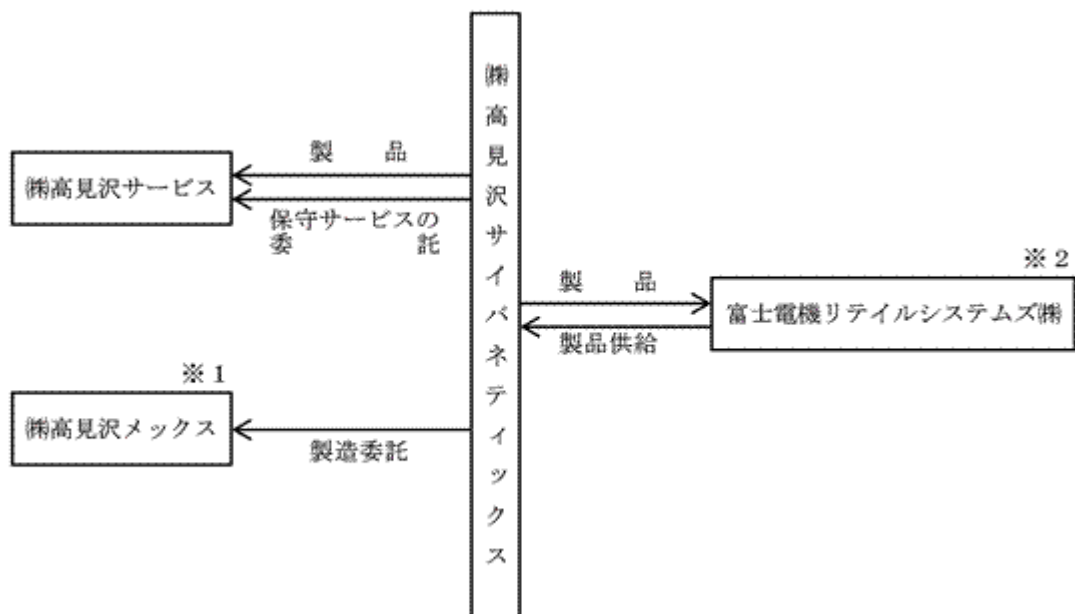
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、事業は電子制御機器の製造、販売、設置、保守を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要な会社
電子制御機器	交通システム機器	当社が製造・販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。
	メカトロ機器	当社が製造・販売しております。なお、富士電機リテイルシステムズ(株)には、ユニット等を販売しており、また同社は製品の一部を当社に供給しております。
	特機システム機器	当社が製造・販売しております。なお、防災計測システム等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。 また、入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。駐輪場管理システム、セキュリティゲートシステム、防災計測システム等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 その他の関係会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱高見沢サービス (注)1.2.3	東京都品川区	90	駅務自動化システム、駐車場・駐輪場システム他、各種自動販売機、システム、自動制御機器の設置・保守及び販売	100	当社製品等の設置工事及び保守をしております。建物及び設備を賃貸しております。当社が債務保証を行っております。役員の兼任あり
(その他の関係会社) 富士電機リテイルシステムズ㈱ (注)2	東京都品川区	9,789	自動販売機及びそれらに関連するシステムの開発、製造、販売及びサービス	被所有 25.3	当社製品の販売及び製品の供給を行っております。役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当していません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. ㈱高見沢サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,739,880千円
	(2) 経常利益	34,636千円
	(3) 当期純利益	88,102千円
	(4) 純資産額	154,991千円
	(5) 総資産額	2,290,777千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子制御機器	554
全社(共通)	41
合計	595

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。)であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
411	40.9	18.0	4,548,566

セグメントの名称	従業員数(人)
電子制御機器	383
全社(共通)	28
合計	411

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。)であります。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

提出会社には、高見沢サイバネティックス労働組合が組織されており、平成24年3月31日現在における組合員数は165名で、上部団体には所属しておりません。また、連結子会社の(株)高見沢サービスには、労働組合が存在しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、急激な円高の進行やデフレの影響等により、企業収益は減少し、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っているなど、厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、パーキングシステム・セキュリティシステム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門及び生産部門におきましては、前連結会計年度に発足した「コスト競争力強化活動プロジェクト」の活動を継続し、設計から製造までの過程に掛かる全てのコストの検証と削減に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してきた結果、交通システム機器部門、メカトロ機器部門、特機システム機器部門のいずれの売上高も堅調に推移しましたが、前連結会計年度の売上高に交通システム機器部門の大口案件分が含まれていたことにより、当連結会計年度の売上高は103億5千4百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

また、損益面につきましては、継続して経費の圧縮、原価の低減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少に加え、試験研究費が増加したこともあり、営業利益は2億7百万円（同27.7%減）、経常利益は1億3千3百万円（同31.1%減）、当期純利益は1億5千3百万円（同31.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加、リース債務の返済による支出等があったものの、仕入債務の増加、長期借入れによる収入等の計上により、前連結会計年度末と比べて1億3百万円増加し、19億6千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ2億7千万円減少し、3億3千1百万円（前年同期は6億1百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1億2千7百万円、減価償却費が3億1千万円、売上債権の増加額4億6千万円、たな卸資産の増加額2億7千7百万円、仕入債務の増加額6億4千1百万円等を計上したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億2千万円減少し、1億1千万円（前年同期は3億3千万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7千9百万円、無形固定資産の取得による支出2千9百万円等を計上したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により使用した資金は、1億1千8百万円（前年同期は2億1千万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1億円、短期借入金の純減少額6千万円、リース債務の返済による支出1億3千1百万円、配当金の支払額2千6百万円等を計上したことによるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。

また生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一樣でなく、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。

また生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、見込生産品も多く、同種の製品についても構造、形式は一樣でなく、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の主要な販売実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
電子制御機器(千円)	10,354,198	96.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京地下鉄(株)	1,399,606	13.0	-	-
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	1,152,020	10.7	1,152,376	11.1

(注) 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度における東京地下鉄(株)に対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、電力供給の制約や原子力災害に加え、欧州政府債務危機や原油価格上昇等を背景にした海外景気の下振れリスクが存在しており、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当連結グループでは、交通システム機器・メカトロ機器・特機システム機器の各部門において、次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出札機器である新型自動券売機の市場展開と、ホームドア事業の確立に努めてまいります。メカトロ機器部門におきましては、上海駐在員事務所を拠点として、アジア市場への更なる積極展開を進めてまいります。特機システム機器部門におきましては、パーキングシステム・セキュリティシステム・防災計測システムの各事業において市場拡大を目指し、営業活動強化に努めてまいります。

今後も当連結グループは、独自のコア技術であるチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)処理技術を応用した高品質で高付加価値な製品及びシステムを提供し続けられるよう鋭意邁進する所存でございます。

#### 4【事業等のリスク】

当連結グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当連結グループの事業活動を理解するうえで、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当連結グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の連結会計年度における変動のリスク

過去3年間の連結売上高の上半期・下半期の実績は以下のとおりであります。

	平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計
売上高 (百万円)	3,200	6,553	9,754	3,729	7,025	10,754	3,126	7,227	10,354
構成比(%)	32.8	67.2	100.0	34.7	65.3	100.0	30.2	69.8	100.0

当連結グループの主要取引先業界における製品の納入・設置時期は、下半期の特に連結会計年度末に集中する傾向にあります。従いまして、納入時期の遅れ等により売上がそのまま翌連結会計年度にずれ込み、当連結会計年度の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 新製品開発・技術革新におけるリスク

当連結グループでは「世の中に必要不可欠な会社を創造する」ことを社是に掲げ、常に市場のニーズに合った製品を提供するべく製品開発及び技術革新に取り組んでおります。ただし、開発期間の長期化、代替技術・商品の出現等の要因により、最適な時期に、最適な製品を市場に供給できない可能性があります。この場合、業績及び成長見通しに影響が及ぶことが考えられます。

##### (3) 価格競争に関するリスク

当連結グループが製品を展開している分野において、顧客からの納入価格引下げの要求は依然として強まる傾向にあり、価格競争が激しくなっております。価格下落が想定を大きく上回り、かつ、長期にわたった場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品の品質に関するリスク

製品の品質維持・管理には当連結グループを挙げて取り組んでおりますが、予期しない事情により製品に不具合が生じる可能性があります。この場合、高額な改修費用等の発生、市場での信用の失墜等により、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### (5) 知的財産におけるリスク

当連結グループが取得している知的財産権を第三者が無断使用して類似品を製造することで、損害を受けることがあります。また、当連結グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するとの主張を受ける可能性もあります。これらの場合、当連結グループの主張が認められないときは、今後の事業展開及び業績に影響を及ぼすことが考えられます。

##### (6) OEMビジネスにおけるリスク

当連結グループでは、装置メーカー等の顧客にユニットを供給するOEMビジネスを展開しております。しかし、顧客への供給は、顧客の業績や経営方針の転換等、当連結グループが介入不可能な要因に大きく影響を受けることがあり、業績の悪化や在庫過多につながる可能性があります。

(7) 人材に関するリスク

当連結グループでは、チケット（Ｔ）、紙幣（Ｂ）、コイン（Ｃ）、カード（Ｃ）処理装置に関する高度な専門技術に精通した人材の確保・育成が不可欠であります。しかし、優秀な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合、将来的には業績及び成長の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材の調達におけるリスク

当連結グループの製品製造は、適時適価の資材調達が基本となっておりますが、資材業者の事故等により調達が不安定になる可能性があります。この場合、特定の業者以外から適時に代替品を入手することは難しく、製品供給が滞り、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 自然災害等によるリスク

当連結グループは日本全国に事業所を設置しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合、物流機能の麻痺等により顧客への製品供給が滞り、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟によるリスク

当連結グループを相手とした訴訟が発生し、当連結グループ側の主張・予測と異なる結果になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務のリスク

当連結グループの従業員退職給付費用及び債務を算出する際に設定している前提条件等が、実際の経済状況、その他の要因によって変動した場合、当連結グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達におけるリスク

借入による資金調達は、金利等の市場環境・資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当連結グループの財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動

当連結グループの事業である電子制御機器に係る研究開発活動は当社が行っており、現状においては、子会社では研究開発活動は行っていません。

当連結グループの主力製品は、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器を三本柱としており、これらに共通したチケット（Ｔ）、紙幣（Ｂ）、コイン（Ｃ）、カード（Ｃ）関連機器を中心に、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉え、それらに適應できる新製品を研究・開発して、タイムリーに提供することを主眼とした活動を行っております。

当社の研究開発活動の取り組み方法としては、社内及び関係会社の社員から出された新製品開発提案 市場ニーズに基づき社内検討の結果、開発の必要性が認められた新製品 特定顧客から具体的な開発依頼のあった新製品 現在、生産・販売している既存製品のモデルチェンジの４つのルートにより提案され、審議を経て着手が決定された新製品・新技術の開発を行っております。

当連結会計年度に開発を完了した新製品の主なものは、次の通りであります。

品目		主要新製品
電子制御機器	交通システム機器	新型硬貨装置 新型印刷装置
	メカトロ機器	硬貨識別機
	特機システム機器	入退場管理システム 屋外セキュリティゲート

交通システム機器としては、次世代券売機搭載用として高機能な新型硬貨装置と新型印刷装置の開発を行いました。

メカトロ機器としては、登録金種数を１２種まで可能にした硬貨識別機の開発を行いました。

特機システム機器としては、非接触ＩＣカードに対応した入退場管理システム、屋外設置を可能とする防塵防水規格ＩＰ５５に適合した屋外セキュリティゲートの開発を行いました。

### (2) 研究開発の体制

当社の研究開発の体制は、交通新規事業推進室開発部、交通技術センター、テクニカルセンター、ＮＴＣ本部開発部、Ｔ．Ｐ．Ｐ及び品質保証センターで組織されており、全社的な協力体制の下で運営されています。

交通新規事業推進室開発部は、ホームドアのソフト・機構開発設計及び製品化を担当する部門であります。

交通技術センターは、交通系のソフト開発設計を担当する部門であります。

テクニカルセンターは、交通系の機構・電気、特機系及びメカトロ系のソフト・機構・電気開発設計及び製品化を担当する部門であります。

ＮＴＣ本部開発部は、将来の新製品開発に必要な基本技術の確立を目的とした基礎研究を行うと共に、地震計のソフト・電気開発設計及び製品化を担当する部門であります。

Ｔ．Ｐ．Ｐは、開発試作機の迅速な完成を目的として、開発製品の部材調達から組立、調整までを担当する部門であります。

品質保証センターは、開発製品に対して、当社制定の品質標準規格に基づき、機能、性能、信頼性、安全性等の総合的な評価試験を行い、基準に合格した製品であることを認証し、保証する部門であります。

以上の各部門が相互に協力しあうことによって、開発期間の短縮を図り、高性能、高品質な製品を開発し、市場ニーズに合致した新製品をタイミングよく顧客に供給できるような体制で研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は５億２千万円であり、連結売上高の５．０％に相当致します。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当連結グループの連結財務諸表の作成には、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りや判断を必要とします。これら正確な見積り及び適正な判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結グループは、永年培ってきたチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)処理技術を応用した「交通システム機器」「メカトロ機器」及び「特機システム機器」の専門メーカーとして鋭意営業活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、いずれの機器部門の売上高も堅調に推移しましたが、前連結会計年度の売上高に交通システム機器部門の大口案件分が含まれていたことにより、当連結会計年度の売上高は103億5千4百万円(前連結会計年度比3.7%減)となりました。

売上総利益は、売上高の減少に加え、売上原価率が75.8%(同0.4%増)となったことにより、25億9百万円(同5.2%減)となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は2億7百万円(同27.7%減)となりました。また、売上高営業利益率は2.0%(同0.7%減)となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は7千4百万円(同20.7%減)の費用計上となりました。

以上の結果、経常利益は1億3千3百万円(同31.1%減)となり、売上高経常利益率は1.3%(同0.5%減)となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、5百万円の費用計上(前連結会計年度は5千7百万円の利益計上)となりました。

以上の結果、当期純利益は1億5千3百万円(同31.7%減)となりました。

また、1株当たり当期純利益は17円04銭(前連結会計年度は1株当たり24円94銭)となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### (資産)

資産の合計は118億1千8百万円(前連結会計年度末比9億8千8百万円増)となりました。

流動資産の増加は、現金及び預金1億3百万円、受取手形及び売掛金4億5千9百万円、仕掛品2億4千9百万円の増加が主因であります。

固定資産の増加は、リース資産1億4千7百万円の増加が主因であります。

#### (負債)

負債の合計は103億6千万円(同8億3千9百万円増)となりました。

流動負債の増加は、支払手形及び買掛金6億7千3百万円の増加が主因であります。

固定負債の増加は、長期借入金6千8百万円、リース債務1億9百万円の増加が主因であります。

#### (純資産)

純資産の合計は14億5千8百万円(同1億4千8百万円増)となりました。

これは、当期純利益1億5千3百万円の計上、その他有価証券評価差額金2千2百万円の増加が主因であります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、421,393千円となり、主なものとして生産の増強、生産設備の合理化等を図るため電子制御機器に係る試験用機器・金型等に143,713千円、駐輪場管理システムに221,042千円及び市場販売目的のソフトウェアに7,000千円の設備投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
長野第一工場(注)2 (長野県佐久市)	電子制御機 器	各種機器生 産設備	34,242	5,466	75,364 (9,659.44)	1,086	116,158	25
長野第三工場及び技術棟 (長野県佐久市)	電子制御機 器	各種機器生 産設備・研 究開発	198,913	293,041	145,374 (175,157.63)	5,611	642,939	215
本社 (東京都中野区)	会社統轄業 務 電子制御機 器	統轄業務・ 販売業務・ 研究開発	294,368	55,445	521,495 (710.72)	-	871,308	140
長野第二工場(注)3 (長野県佐久市)	電子制御機 器	-	6,458	244	13,737 (4,623.54)	-	20,439	-

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 長野第一工場の一部は、非連結子会社である㈱高見沢メックスに貸与しております。

3. 長野第二工場は、連結子会社である㈱高見沢サービス及び非連結子会社である㈱高見沢メックスに貸与しております。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		
㈱高見沢サービス	本社他 (東京都 品川区)	電子制御 機器	各種自動販 売機の設置 ・保守	7,662	41,095	48,344 (5,818.82)	505,235	602,338	184

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
㈱高見沢サービス	本社他 (東京都品川区)	電子制御機器	工具器具備品(リース)	106,169

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結グループは、経済動向、業績動向、資金計画などから期末時点では、具体的な設備計画を策定せず、設備投資計画の大綱を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は411,000千円であり、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子制御機器	103,000	金型による原価低減、品質向上等	自己資金
	268,000	本社・工場で使用する器具類補充による生産合理化・効率化、開発期間の短縮等 社内システム整備による効率化等	自己資金
	40,000	当連結グループによる駐輪場管理システムの運営	リース
合計	411,000		

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,050,000	9,050,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月26日 (注)1		9,050,000		700,700	361,005	722,424

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	4	18	1	1	515	550	-
所有株式数 (単元)	-	3,453	7	2,668	2	2	2,914	9,046	4,000
所有株式数の 割合(%)	-	38.17	0.08	29.49	0.02	0.02	32.22	100.00	-

(注)1. 自己株式58,267株は「個人その他」に58単元及び「単元未満株式の状況」に267株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。



## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社退職 給付信託富士電機リテイルシ ステムズ口再信託受託者資産 管理サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海1-8-12	2,276	25.15
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	900	9.94
株式会社ドッドウエル ピー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12-8	763	8.43
高見沢サイバネティックス従 業員持株会	東京都中野区中央2-48-5	576	6.37
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776	500	5.52
I D E C株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原1-7-31	450	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	350	3.87
高見澤 和夫	東京都品川区	321	3.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200	2.21
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	200	2.21
計	-	6,536	72.22

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機リテイルシステムズ口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数全てが信託業務に係る株式数であります。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 8,988,000	8,988	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	9,050,000	-	-
総株主の議決権	-	8,988	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネティックス	東京都中野区中央 2-48-5	58,000	-	58,000	0.64
計	-	58,000	-	58,000	0.64

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,957	338,550
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	58,267	-	58,267	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策と認識しており、企業体質の一層の強化を図るために内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持・継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に基づき、平成24年6月28日当社株主総会決議により、1株当たり3円の配当を実施することとしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	26,975	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,080	390	300	301	198
最低(円)	335	190	148	149	150

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	175	198	180	192	198	191
最低(円)	162	160	171	174	177	166

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高見澤 和夫	昭和30年11月27日生	昭和62年7月 当社入社 平成7年6月 ㈱高見沢サービス代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役副社長 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)6	321
専務取締役		有田 正實	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社特機機器本部長 平成17年6月 当社取締役特機機器本部長 平成19年4月 当社取締役社会システム本部長 平成20年4月 当社常務取締役社会システム本部長兼SEセンター長 平成22年4月 当社常務取締役社会システム本部長兼業務センター長 平成23年4月 当社常務取締役 平成24年6月 当社専務取締役(現任)	(注)6	11
常務取締役	経営管理本部長	山口 英和	昭和25年12月11日生	昭和48年4月 富士電機製造(株)(現富士電機(株))入社 平成14年4月 当社入社 平成19年4月 当社経営管理本部総合管理センター長 平成20年4月 当社経営管理本部長兼総合管理センター長 平成20年6月 当社取締役経営管理本部長兼総合管理センター長 平成21年4月 当社取締役経営管理本部長兼統括室長兼BP管理室長 平成22年4月 当社取締役経営管理本部長 平成24年6月 当社常務取締役経営管理本部長(現任)	(注)6	5
常務取締役	社会・産業システム本部長	辻川 秀邦	昭和24年6月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成19年4月 当社社会システム本部メカトロ事業部長 平成20年6月 当社取締役社会システム本部メカトロ事業部長 平成21年4月 当社取締役社会システム本部メカトロ・特機事業部長 平成22年4月 当社取締役社会システム本部副本部長兼メカトロ・特機事業部長 平成23年4月 当社取締役社会・産業システム本部長 平成24年6月 当社常務取締役社会・産業システム本部長(現任)	(注)6	11
取締役	テクニカル本部長	岩岡 修	昭和28年1月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 当社ものづくり本部品質保証センター長 平成20年4月 当社ものづくり本部長 平成20年6月 当社取締役ものづくり本部長 平成23年4月 当社取締役テクニカル本部長(現任)	(注)6	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	N T C 本部長	高見澤 海平	昭和25年 6 月 6 日生	昭和52年12月 当社入社 平成19年 4 月 当社ものづくり本部開発室長 平成20年 4 月 当社N T C 本部長兼開発室長 平成20年 6 月 当社取締役N T C 本部長兼開発室長 平成23年 4 月 当社取締役N T C 本部長 (現任)	(注) 6	13
取締役	財務経理本部長	中村 淑寛	昭和25年 8 月 4 日生	昭和48年 4 月 日鉄鉱業(株)入社 平成15年 4 月 当社入社 平成19年 4 月 当社経営管理本部統括室副室長 平成22年 4 月 当社経営管理本部副本部長兼統括室長 平成22年 6 月 当社取締役経営管理本部副本部長兼統括室長 平成23年 4 月 当社取締役財務経理本部長 (現任)	(注) 6	6
取締役	社会システム 本部長兼交通 技術センター 長	竹田 一雄	昭和32年 3 月 23日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成17年 4 月 当社テクニカル本部副本部長 平成19年 4 月 当社ものづくり本部テクニカルセンター長 平成23年 4 月 当社社会システム本部長兼交通技術センター長 平成24年 6 月 当社取締役社会システム本部長兼交通技術センター長 (現任)	(注) 6	1
取締役	ものづくり本 部長	花岡 伸一	昭和29年 1 月 21日生	昭和51年 4 月 日本国有鉄道入社 昭和61年10月 当社入社 平成17年 4 月 当社生産本部副本部長 平成18年 4 月 当社生産本部長 平成19年 4 月 当社ものづくり本部生産センター長 平成20年 4 月 当社ものづくり本部副本部長兼生産センター長 平成21年 4 月 当社社会システム本部交通事業部長 平成23年 4 月 当社ものづくり本部長 平成24年 6 月 当社取締役ものづくり本部長 (現任)	(注) 6	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川井 義人	昭和34年9月20日生	昭和62年4月 富士電機冷機㈱(現富士電機リテイルシステムズ㈱)入社 平成19年7月 同社コールドチェーン事業本部営業推進本部企画部長 平成20年9月 同社コールドチェーン事業本部営業本部東日本支社販売支援部支社長 平成21年1月 同社コールドチェーン事業本部営業本部東日本副支社長兼同支社販売支援部支社部長 平成21年4月 同社東京コールドチェーン支社副支社長兼同支社販売支援部支社部長 平成21年10月 同社東京支社副支社長兼同支社営業支援部支社部長 平成21年11月 同社通貨機器事業本部企画本部長兼同事業本部企画本部企画部長 平成22年4月 同社執行役員兼事業企画本部長兼通貨機器本部長兼通貨機器本部業務部長 平成23年4月 同社通貨機器本部長 平成24年4月 同社通貨機器本部長兼富士電機㈱食品流通事業本部通貨機器事業部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)6	-
取締役		今村 洋	昭和31年1月4日生	昭和56年4月 富士通㈱入社 平成13年10月 同社コンシューマトランザクション事業本部金融トランザクションシステム事業部第一技術部担当部長 平成13年12月 富士通機電㈱(現富士通フロンテック㈱)システム事業本部第一事業部第一技術部担当部長 平成15年4月 同社システム事業本部第一事業部第一技術部長 平成17年6月 同社システム事業本部第一事業部長 平成19年4月 同社システム事業本部長代理兼第一事業部長 平成22年6月 同社経営執行役金融システム事業本部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 富士通フロンテック㈱経営執行役常務金融システム事業本部長(現任)	(注)6	-
常勤監査役		有村 猛	昭和20年9月4日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年4月 当社知的財産部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浦邊 邦雄	昭和20年2月10日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年4月 ㈱高見沢サービス入社 平成10年4月 同社サービスビジネス営業部長 平成16年5月 同社取締役サービスビジネス営業部長 平成17年4月 同社取締役サービスビジネス本部長 平成18年4月 同社取締役特機営業本部長 平成19年4月 同社取締役 平成19年6月 同社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	15
監査役		倉田 民男	昭和23年1月26日生	昭和45年4月 富士電機製造㈱(現富士電機㈱)入社 平成12年4月 同社財務計画室財務経理部長 平成15年10月 富士電機システムズ㈱(現富士電機㈱)執行役員常務兼経営管理室長 平成16年6月 同社取締役兼経営企画本部副本部長 平成17年6月 同社常務取締役兼経営企画本部副本部長 平成19年7月 同社常務取締役兼経営企画本部長 平成20年4月 富士電機リテイルシステムズ㈱顧問 平成20年6月 同社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		但住 敏之	昭和31年12月24日生	昭和54年4月 富士電機製造㈱(現富士電機㈱)入社 平成15年5月 同社機器・制御カンパニー事業統括部経理部長 平成15年10月 富士電機機器制御㈱管理本部財務経理部長 平成17年4月 同社インバータ開発生産センター総務部長 平成20年7月 中部富士電機㈱(現富士電機㈱)総合企画室長 平成21年7月 富士電機ハイテック㈱(現富士電機㈱)総務部長 平成22年3月 富士電機リテイルシステムズ㈱管理本部財務経理部長 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成23年4月 富士電機リテイルシステムズ㈱経営企画本部財務経理部長(現任)	(注)5	-
計						404

(注)1. 取締役川井義人及び今村洋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役倉田民男及び但住敏之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、独立役員を含む社外取締役・監査役会・内部監査部門が相互に連携を図り、経営に対する監督機能を強化することが、良質な経営の実現や株主・投資者等の皆様からの信頼確保につながるとの考えから、現状の体制を採用しております。具体的な内容は以下のとおりです。

##### ・取締役会

取締役会は毎月1回開催し、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項について意思決定を行っております。

##### ・監査役会

監査役会は毎月1回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。また、監査役は取締役会・経営会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制を取っております。

##### ・経営会議

当社は、経営方針の徹底及び業務遂行の迅速化と明確化を図るため、本部制を敷いております。取締役、監査役、各本部長及び室長・センター長・事業部長で構成している経営会議を毎月1回開催し、各本部から報告・議案提起された事項について審議のうえ、業務執行が決定されております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、業務全般の内部統制を図るため、社長直属の内部監査室を設置し、各本部における経営基本計画の妥当性や実施の効果及び遂行度合い、進捗状況、コンプライアンス等について内部監査を実施し、業務に対する具体的な助言、勧告を行っております。

また、財務報告に係る内部統制を図るため、各部門の代表者からなる「内部統制推進プロジェクト」を組織し、内部統制の運用推進、評価検証を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成し、社外監査役を半数の2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、社外監査役は独立性を確保しております。

監査役監査にあたっては、内部監査を実施しております内部監査室2名との連携を強化し、内部監査情報の恒常的かつ網羅的把握を行うこととしております。

更に会計監査の適正性を担保するため、監査役は会計監査人による期中・期末監査を通して必要な報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。また、「内部統制推進プロジェクト」の活動状況についても適時報告を受けております。

なお、社外監査役倉田民男及び但住敏之の両氏は、富士電機の経理部門に在籍し決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 小林 宏	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 由良 知久	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 正広	新日本有限責任監査法人

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及びその他7名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ．社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役川井義人氏は、富士電機リテイルシステムズ(株)通貨機器本部長兼富士電機(株)食品流通事業本部通貨機器事業部長であります。富士電機リテイルシステムズ(株)は当社の主要株主（議決権比率25.32%）であり、当社との間で経常的な商取引を行っております。また、社外取締役今村洋氏は、富士通フロンテック(株)経営執行役員常務金融システム事業本部長であります。同社は当社の大株主（議決権比率5.56%）であり、同社の親会社である富士通(株)を通じて当社との間で経常的な商取引を行っております。

当社は、社外取締役2名が取締役会に出席し、当社事業分野における豊富な経験と幅広い見識を活かして適宜発言していただくことにより、経営に関する監督機能の強化、内部統制の有効性の向上につながっているものと認識しております。



なお、当社は今村洋氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ロ．社外監査役

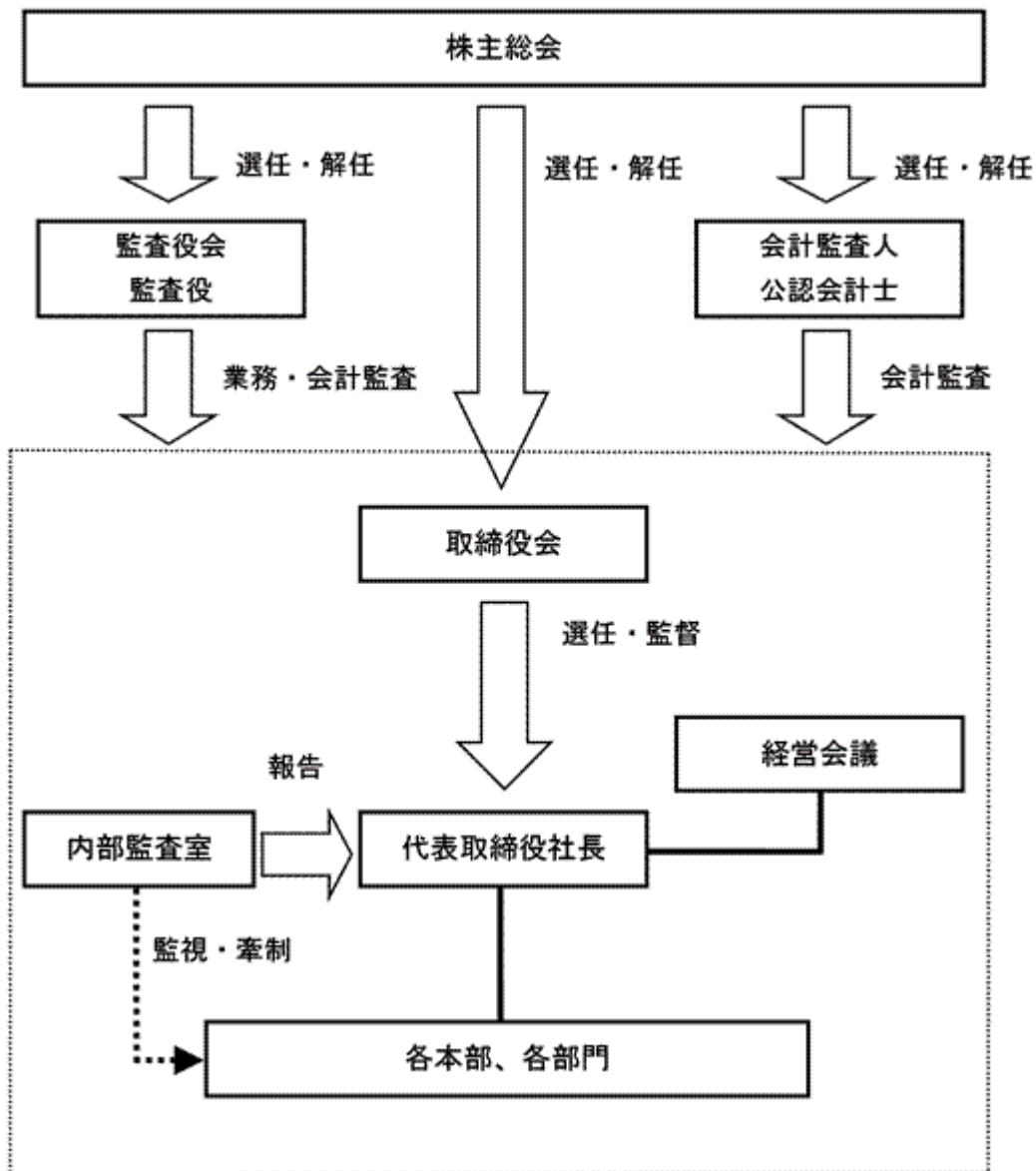
当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役倉田民男氏は、富士電機リテイルシステムズ(株)元常勤監査役であります。また、社外監査役但住敏之氏は、富士電機リテイルシステムズ(株)経営企画本部財務経理部長であります。同社は当社の主要株主（議決権比率25.32%）であり、当社との間で経常的な商取引を行っております。

なお、両名とも独立性を確保しております。

また、社外監査役は取締役会に出席し、業務の執行状況を把握及び監視するとともに、適時、適切な提言・助言を行っております。また、監査役会にも出席し、経営監視機能の強化を目的として、監査役間で緊密に情報交換を行っております。

#### 《業務執行・監査及び内部統制の仕組み（模式図）》



## 役員報酬等

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当期における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	64,636	50,080			14,556	8
監査役 (社外監査役を除く)	17,505	15,440			2,065	2
社外役員	1,920	1,920				6

(注) 1．上記には、平成23年6月29日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役2名)の在任中の報酬等の額が含まれております。

2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 320,784千円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西日本旅客鉄道(株)	150	48,150	企業間関係強化のため
I D E C(株)	55,000	46,365	企業間関係強化のため
京成電鉄(株)	93,738	44,713	企業間関係強化のため
(株)常陽銀行	120,000	39,240	株式安定化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	70,244	20,721	株式安定化のため
(株)八十二銀行	35,000	16,765	株式安定化のため
京阪電気鉄道(株)	22,674	7,913	企業間関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	3,919	株式安定化のため
東京急行電鉄(株)	5,839	2,014	企業間関係強化のため
(株)バンダイナムコホールディングス	2,200	1,995	企業間関係強化のため
(株)りそなホールディングス	1,000	396	株式安定化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京成電鉄(株)	96,294	61,628	企業間関係強化のため
西日本旅客鉄道(株)	15,000	49,875	企業間関係強化のため
(株)常陽銀行	120,000	45,480	株式安定化のため
I D E C (株)	55,000	45,100	企業間関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	70,244	18,544	株式安定化のため
(株)八十二銀行	35,000	17,080	株式安定化のため
京阪電気鉄道(株)	24,610	9,696	企業間関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	3,834	株式安定化のため
東京急行電鉄(株)	9,234	3,629	企業間関係強化のため
(株)バンダイナムコホールディングス	2,200	2,626	企業間関係強化のため
(株)りそなホールディングス	1,000	381	株式安定化のため

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,800	-	29,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,800	-	29,800	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、又各種団体の主催する会計基準等の講習会へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,862,474	1,965,577
受取手形及び売掛金	4,370,314	4,829,936 <sup>6</sup>
リース投資資産	36,599	29,258
商品及び製品	494,106	438,596
仕掛品	257,834	507,181
原材料及び貯蔵品	662,591	746,091
繰延税金資産	157,972	190,324
その他	93,799	116,849
流動資産合計	7,935,693	8,823,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>5</sup> 569,734	542,252
工具、器具及び備品(純額)	336,309	380,902
土地	<sup>5</sup> 804,317	804,317
リース資産(純額)	418,619	566,201
その他(純額)	7,022	6,761
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 2,136,002	<sup>1</sup> 2,300,435
無形固定資産	75,891	19,366
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 313,241	<sup>2</sup> 341,655
繰延税金資産	19,611	16,663
その他	363,971	331,836
貸倒引当金	14,169	15,133
投資その他の資産合計	682,656	675,022
固定資産合計	2,894,550	2,994,824
資産合計	10,830,243	11,818,640
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690,397	2,363,535 <sup>6</sup>
短期借入金	4,368,500	4,340,500
リース債務	98,450	154,019
未払法人税等	15,189	17,327
賞与引当金	143,866	100,283
その他	435,412	420,936
流動負債合計	6,751,817	7,396,603
固定負債		
長期借入金	-	68,000
リース債務	353,290	462,853
繰延税金負債	6,203	-
退職給付引当金	2,105,229	2,110,040
役員退職慰労引当金	122,385	144,937
資産除去債務	22,074	23,251
その他	159,752	154,802
固定負債合計	2,768,935	2,963,885
負債合計	9,520,752	10,360,488

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	67,190	59,031
自己株式	41,021	41,359
株主資本合計	1,314,913	1,440,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,422	17,355
その他の包括利益累計額合計	5,422	17,355
純資産合計	1,309,490	1,458,152
負債純資産合計	10,830,243	11,818,640

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	10,754,521	10,354,198
売上原価	1 8,107,491	1 7,844,666
売上総利益	2,647,030	2,509,531
販売費及び一般管理費	2,3 2,360,275	2,3 2,302,290
営業利益	286,754	207,241
営業外収益		
受取利息	185	242
受取配当金	6,391	7,329
受取補償金	7,532	12,763
不動産賃貸料	10,195	8,998
その他	11,489	8,115
営業外収益合計	35,793	37,449
営業外費用		
支払利息	94,793	96,543
不動産賃貸費用	11,646	12,028
支払手数料	18,779	-
その他	3,975	2,949
営業外費用合計	129,195	111,521
経常利益	193,352	133,168
特別利益		
固定資産売却益	283	160
貸倒引当金戻入額	300	-
退職給付制度改定益	126,555	-
特別利益合計	127,138	160
特別損失		
固定資産除却損	4 9,073	4 5,731
投資有価証券評価損	29,494	-
貸倒引当金繰入額	250	-
事務所閉鎖費用	5 23,053	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,983	-
特別損失合計	69,855	5,731
税金等調整前当期純利益	250,635	127,596
法人税、住民税及び事業税	11,746	11,691
法人税等調整額	14,579	37,297
法人税等合計	26,326	25,606
少数株主損益調整前当期純利益	224,309	153,202
当期純利益	224,309	153,202



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,309	153,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,841	22,777
その他の包括利益合計	28,841	22,777
包括利益	195,467	175,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,467	175,980

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	700,700	700,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,700	700,700
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	722,424	722,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	722,424	722,424
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	291,499	67,190
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,981
当期純利益	224,309	153,202
当期変動額合計	224,309	126,221
当期末残高	67,190	59,031
<b>自己株式</b>		
当期首残高	41,021	41,021
当期変動額		
自己株式の取得	-	338
当期変動額合計	-	338
当期末残高	41,021	41,359
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,090,604	1,314,913
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,981
当期純利益	224,309	153,202
自己株式の取得	-	338
当期変動額合計	224,309	125,883
当期末残高	1,314,913	1,440,796
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	23,419	5,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,841	22,777
当期変動額合計	28,841	22,777
当期末残高	5,422	17,355
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	23,419	5,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,841	22,777
当期変動額合計	28,841	22,777
当期末残高	5,422	17,355

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,114,023	1,309,490
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,981
当期純利益	224,309	153,202
自己株式の取得	-	338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,841	22,777
当期変動額合計	195,467	148,661
当期末残高	1,309,490	1,458,152

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	250,635	127,596
減価償却費	329,573	310,127
退職給付引当金の増減額（ は減少）	201,651	4,811
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,199	22,552
賞与引当金の増減額（ は減少）	42,758	43,583
貸倒引当金の増減額（ は減少）	50	964
受取利息及び受取配当金	6,576	7,572
支払利息	94,793	96,543
投資有価証券評価損益（ は益）	29,494	-
有形固定資産除却損	9,073	5,731
売上債権の増減額（ は増加）	185,863	460,315
たな卸資産の増減額（ は増加）	400,928	277,337
仕入債務の増減額（ は減少）	279,598	641,144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,983	-
その他	194,000	15,899
小計	702,701	436,563
利息及び配当金の受取額	6,575	7,572
利息の支払額	95,669	101,106
法人税等の支払額	11,659	11,615
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>601,948</b>	<b>331,414</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	6,156	3,950
有形固定資産の取得による支出	206,112	79,563
無形固定資産の取得による支出	113,079	29,075
その他	5,120	2,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>330,469</b>	<b>110,075</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	306,000	60,000
長期借入れによる収入	-	100,000
リース債務の返済による支出	95,452	131,247
自己株式の取得による支出	-	338
配当金の支払額	-	26,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>210,547</b>	<b>118,235</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	482,026	103,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,448	1,862,474
現金及び現金同等物の期末残高	1,862,474	1,965,577

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社高見沢サービス</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 株式会社高見沢メックス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社株式会社高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>1) 商品・製品 個別原価法及び総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>2) 半製品・原材料 総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3) 仕掛品 個別原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4) 貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書の営業外費用の表示)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた15,622千円は「不動産賃貸費用」11,646千円、「その他」3,975千円として組替えております。</p>

## 【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,962,376千円</p> <p>2.非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形割引高 344千円</p> <p>4.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とシンジケートローンによる貸出タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>5.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">546,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">739,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,285,954</td> </tr> </table> <p>担保付債務はシンジケートローン契約の締結に伴うものであります。</p>	投資有価証券	10,000千円	貸出タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000	差引額	-	建物	546,679千円	土地	739,274	計	1,285,954	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 5,120,453千円</p> <p>2.非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形割引高 6,929千円</p> <p>6.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">125,278</td> </tr> </table>	投資有価証券	10,000千円	受取手形	43,172千円	支払手形	125,278
投資有価証券	10,000千円																				
貸出タームローンの総額	1,500,000千円																				
借入実行残高	1,500,000																				
差引額	-																				
建物	546,679千円																				
土地	739,274																				
計	1,285,954																				
投資有価証券	10,000千円																				
受取手形	43,172千円																				
支払手形	125,278																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																				
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">38,950千円</p>	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">22,362千円</p>																				
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">852,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">423,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,064</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,134</td> </tr> </table>	給料	852,068千円	試験研究費	423,726	賞与引当金繰入額	54,042	退職給付費用	71,064	役員退職慰労引当金繰入額	24,134	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">793,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">520,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,613</td> </tr> </table>	給料	793,791千円	試験研究費	520,902	賞与引当金繰入額	33,928	退職給付費用	68,746	役員退職慰労引当金繰入額	24,613
給料	852,068千円																				
試験研究費	423,726																				
賞与引当金繰入額	54,042																				
退職給付費用	71,064																				
役員退職慰労引当金繰入額	24,134																				
給料	793,791千円																				
試験研究費	520,902																				
賞与引当金繰入額	33,928																				
退職給付費用	68,746																				
役員退職慰労引当金繰入額	24,613																				
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 423,726千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 520,902千円																				
4. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,073</td> </tr> </table>	建物及び構築物	118千円	工具器具備品	8,904	その他	50	計	9,073	4. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,731</td> </tr> </table>	建物及び構築物	363千円	工具器具備品	4,832	リース資産	536	計	5,731				
建物及び構築物	118千円																				
工具器具備品	8,904																				
その他	50																				
計	9,073																				
建物及び構築物	363千円																				
工具器具備品	4,832																				
リース資産	536																				
計	5,731																				
5. 事業再構築の一環として、組織改編に合わせ中野分室を閉鎖した費用になります。																					

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	24,468
税効果調整前	24,468
税効果額	1,690
その他有価証券評価差額金	22,777
その他の包括利益合計	22,777



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	-	-	9,050,000
合計	9,050,000	-	-	9,050,000
自己株式				
普通株式	56,310	-	-	56,310
合計	56,310	-	-	56,310

## 2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,981	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	-	-	9,050,000
合計	9,050,000	-	-	9,050,000
自己株式				
普通株式	56,310	1,957	-	58,267
合計	56,310	1,957	-	58,267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,957株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,981	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,975	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,862,474千円	現金及び預金勘定 1,965,577千円
現金及び現金同等物 1,862,474	現金及び現金同等物 1,965,577

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、駐輪場管理システム(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>971,858</td> <td>720,551</td> <td>251,307</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,158</td> <td>13,947</td> <td>3,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>989,017</td> <td>734,499</td> <td>254,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>133,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,010</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>225,567</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,351</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	971,858	720,551	251,307	無形固定資産	17,158	13,947	3,210	合計	989,017	734,499	254,518	1年内	133,743千円	1年超	134,267	合計	268,010	支払リース料	241,479千円	減価償却費相当額	225,567	支払利息相当額	11,351	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却費の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>406,256</td> <td>313,721</td> <td>92,534</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,076</td> <td>9,182</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416,332</td> <td>322,904</td> <td>93,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,887</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>126,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,439</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,062</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	406,256	313,721	92,534	無形固定資産	10,076	9,182	893	合計	416,332	322,904	93,427	1年内	77,686千円	1年超	24,200	合計	101,887	支払リース料	126,882千円	減価償却費相当額	116,439	支払利息相当額	6,062
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	971,858	720,551	251,307																																																						
無形固定資産	17,158	13,947	3,210																																																						
合計	989,017	734,499	254,518																																																						
1年内	133,743千円																																																								
1年超	134,267																																																								
合計	268,010																																																								
支払リース料	241,479千円																																																								
減価償却費相当額	225,567																																																								
支払利息相当額	11,351																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	406,256	313,721	92,534																																																						
無形固定資産	10,076	9,182	893																																																						
合計	416,332	322,904	93,427																																																						
1年内	77,686千円																																																								
1年超	24,200																																																								
合計	101,887																																																								
支払リース料	126,882千円																																																								
減価償却費相当額	116,439																																																								
支払利息相当額	6,062																																																								

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金計画に基づいて必要な資金を銀行の借入により調達しております。また、当連結グループではデリバティブ取引は実施しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスクの管理

営業債権については債権管理規程及び与信管理規程に従い、各担当部署において取引先ごとの状況をモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

## 市場リスクの管理

投資有価証券については定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

## 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、各担当部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性のリスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,862,474	1,862,474	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,370,314	4,370,314	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	240,332	240,332	-
資産計	6,473,121	6,473,121	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,690,397	1,690,397	-
(2) 短期借入金	4,368,500	4,368,500	-
負債計	6,058,897	6,058,897	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,909

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,822,537	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,370,314	-	-	-
合計	6,192,851	-	-	-

現金39,937千円は含まれておりません。

投資有価証券については、その他有価証券のうち満期があるものがないため、上表には含めておりません。

## 4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金計画に基づいて必要な資金を銀行の借入により調達しております。また、当連結グループではデリバティブ取引は実施しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権については債権管理規程及び与信管理規程に従い、各担当部署において取引先ごとの状況をモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、各担当部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性のリスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,965,577	1,965,577	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,829,936	4,829,936	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	268,746	268,746	-
資産計	7,064,260	7,064,260	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,363,535	2,363,535	-
(2) 短期借入金	4,308,500	4,308,500	-
負債計	6,672,035	6,672,035	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	72,909

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,925,773	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,829,936	-	-	-
合計	6,755,709	-	-	-

現金39,804千円は含まれておりません。

投資有価証券については、その他有価証券のうち満期があるものはありませんので、上表には含めておりません。

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	91,519	72,667	18,852
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	91,519	72,667	18,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	148,812	173,087	24,274
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	148,812	173,087	24,274
合計		240,332	245,754	5,422

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額62,909千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について464千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	119,408	92,434	26,974
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	119,408	92,434	26,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	149,337	157,265	7,927
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	149,337	157,265	7,927
合計		268,746	249,699	19,047

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額62,909千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

## （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,427,901	2,503,522
(2) 年金資産(千円)	434,989	457,166
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,992,911	2,046,356
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	112,317	63,684
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	2,105,229	2,110,040
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	2,105,229	2,110,040

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)

当連結会計年度  
(平成24年3月31日)

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行による影響額は、以下のとおりであります。

退職給付債務の減少(千円)	495,519
確定拠出年金制度への資産移管額 (千円)	393,920
未認識数理計算上の差異(千円)	24,956
退職給付引当金の減少(千円)	126,555

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	169,488	146,337
(2) 利息費用(千円)	50,308	39,514
(3) 期待運用収益(千円)	13,331	4,924
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,522	8,729
(5) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	7,499	29,421
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	196,443	201,620
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益(千円)	126,555	-
(8) 合計(6)+(7)(千円)	69,888	201,620

前連結会計年度  
(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 当社は、平成23年1月より退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度並びに退職一時金制度に移行しました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、本移行に伴う影響額は特別利益として126,555千円計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																																																																									
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">854,288千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">386,651</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">4,653</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">191,674</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,178</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,985</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">68,402</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,932</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,050</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">10,131</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">119,456</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,714</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,786,114</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,608,530</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">177,584</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">6,203</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,203</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">171,381</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: center;"><u>平成23年3月31日現在</u></td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">157,972千円</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,611</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">6,203</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">35.4</td></tr> <tr><td>連結調整項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> </table>	退職給付引当金	854,288千円	税務上の繰越欠損金	386,651	未払事業税等	4,653	棚卸資産評価損	191,674	役員退職慰労引当金	50,178	賞与引当金	58,985	投資有価証券評価損	68,402	貸倒引当金	5,932	一括償却資産	2,050	資産除去債務	10,131	連結会社間内部利益消去	119,456	その他	33,714	<hr/>		繰延税金資産小計	1,786,114	評価性引当額	1,608,530	<hr/>		繰延税金資産合計	177,584	資産除去債務に対応する除去費用	6,203	<hr/>		繰延税金負債合計	6,203	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	171,381		<u>平成23年3月31日現在</u>		流動資産 - 繰延税金資産	157,972千円		固定資産 - 繰延税金資産	19,611		固定負債 - その他	6,203		法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割等	4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の増減	35.4	連結調整項目	2.4	その他	0.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">753,477千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">319,975</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">5,074</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">132,384</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,657</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,118</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,942</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,254</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,784</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">9,725</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">119,048</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,533</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,518,971</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,304,137</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">214,834</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,691</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">6,155</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,846</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">206,988</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: center;"><u>平成24年3月31日現在</u></td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">190,324千円</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,663</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">83.0</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>連結調整項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.1</td></tr> </table>	退職給付引当金	753,477千円	税務上の繰越欠損金	319,975	未払事業税等	5,074	棚卸資産評価損	132,384	役員退職慰労引当金	51,657	賞与引当金	38,118	投資有価証券評価損	59,942	貸倒引当金	5,254	一括償却資産	1,784	資産除去債務	9,725	連結会社間内部利益消去	119,048	その他	22,533	<hr/>		繰延税金資産小計	1,518,971	評価性引当額	1,304,137	<hr/>		繰延税金資産合計	214,834	その他有価証券評価差額金	1,691	資産除去債務に対応する除去費用	6,155	<hr/>		繰延税金負債合計	7,846	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	206,988		<u>平成24年3月31日現在</u>		流動資産 - 繰延税金資産	190,324千円		固定資産 - 繰延税金資産	16,663		法定実効税率	41.0%	(調整)		住民税均等割等	9.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	評価性引当額の増減	83.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.2	連結調整項目	4.1	その他	0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1
退職給付引当金	854,288千円																																																																																																																																																									
税務上の繰越欠損金	386,651																																																																																																																																																									
未払事業税等	4,653																																																																																																																																																									
棚卸資産評価損	191,674																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金	50,178																																																																																																																																																									
賞与引当金	58,985																																																																																																																																																									
投資有価証券評価損	68,402																																																																																																																																																									
貸倒引当金	5,932																																																																																																																																																									
一括償却資産	2,050																																																																																																																																																									
資産除去債務	10,131																																																																																																																																																									
連結会社間内部利益消去	119,456																																																																																																																																																									
その他	33,714																																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,786,114																																																																																																																																																									
評価性引当額	1,608,530																																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	177,584																																																																																																																																																									
資産除去債務に対応する除去費用	6,203																																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	6,203																																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	171,381																																																																																																																																																									
	<u>平成23年3月31日現在</u>																																																																																																																																																									
流動資産 - 繰延税金資産	157,972千円																																																																																																																																																									
固定資産 - 繰延税金資産	19,611																																																																																																																																																									
固定負債 - その他	6,203																																																																																																																																																									
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																																									
(調整)																																																																																																																																																										
住民税均等割等	4.7																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																																									
評価性引当額の増減	35.4																																																																																																																																																									
連結調整項目	2.4																																																																																																																																																									
その他	0.7																																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5																																																																																																																																																									
退職給付引当金	753,477千円																																																																																																																																																									
税務上の繰越欠損金	319,975																																																																																																																																																									
未払事業税等	5,074																																																																																																																																																									
棚卸資産評価損	132,384																																																																																																																																																									
役員退職慰労引当金	51,657																																																																																																																																																									
賞与引当金	38,118																																																																																																																																																									
投資有価証券評価損	59,942																																																																																																																																																									
貸倒引当金	5,254																																																																																																																																																									
一括償却資産	1,784																																																																																																																																																									
資産除去債務	9,725																																																																																																																																																									
連結会社間内部利益消去	119,048																																																																																																																																																									
その他	22,533																																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,518,971																																																																																																																																																									
評価性引当額	1,304,137																																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	214,834																																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,691																																																																																																																																																									
資産除去債務に対応する除去費用	6,155																																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	7,846																																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	206,988																																																																																																																																																									
	<u>平成24年3月31日現在</u>																																																																																																																																																									
流動資産 - 繰延税金資産	190,324千円																																																																																																																																																									
固定資産 - 繰延税金資産	16,663																																																																																																																																																									
法定実効税率	41.0%																																																																																																																																																									
(調整)																																																																																																																																																										
住民税均等割等	9.2																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																																																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																																									
評価性引当額の増減	83.0																																																																																																																																																									
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.2																																																																																																																																																									
連結調整項目	4.1																																																																																																																																																									
その他	0.5																																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1																																																																																																																																																									

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,841千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,096千円、その他有価証券評価差額金が254千円、それぞれ増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は26,934千円減少し、法人税等調整額は26,934千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

駐輪場システム及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	19,851千円	22,074千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,056	1,199
時の経過による調整額	501	486
資産除去債務の履行による減少額	334	509
その他増減額( は減少)	-	-
期末残高	22,074	23,251

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一樣でなく、かつ仕様も多岐にわたります。よって外部顧客への売上高を把握することは困難であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京地下鉄(株)	1,399,606	電子制御機器
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	1,152,020	電子制御機器

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一樣でなく、かつ仕様も多岐にわたります。よって外部顧客への売上高を把握することは困難であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	1,152,376	電子制御機器



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	富士電機 リテイル システム ズ(株)	東京都 品川区	9,789	自動販売機等の業 務用機器の製造・ 販売	(被所有) 直接 25.3	当社製品 等の販売 ・役員の 兼任	製品等の 販売	297,110	売掛金	190,276
主要株主	富士通(株)	神奈川 県川崎 市中原 区	324,625	情報処理システ ム、通信システム 及び電子デバイス の開発・製造・販 売並びにこれら を活用したサービ スの提供	(被所有) 直接 10.0 間接 5.6	当社製品 等の販売	製品等の 販売	408,102	売掛金	228,206

## (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等 の名称又 は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子 会社	(株)高見沢 メックス	長野県 佐久市	10	電子機器設計、製 造	(所有) 直接 100	当社製品 等の製造	部材等の 仕入	529,183	買掛金	108,607

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部材の仕入・製品の販売価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	富士電機 リテイル システム ズ㈱	東京都 品川区	9,789	自動販売機等の業 務用機器の製造・ 販売	(被所有) 直接 25.3	当社製品 等の販売 ・役員の 兼任	製品等の 販売	342,574	売掛金	83,805
主要株主	富士通㈱	神奈川 県川崎 市中原 区	324,625	情報処理システ ム、通信システム 及び電子デバイス の開発・製造・販 売並びにこれら を活用したサービ スの提供	(被所有) 直接 10.0 間接 5.6	当社製品 等の販売	製品等の 販売	529,048	売掛金	106,702

## (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子 会社	㈱高見沢 メックス	長野県 佐久市	10	電子機器設計、製 造	(所有) 直接 100	当社製品 等の製造	部材等の 仕入	419,740	買掛金	36,092

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部材の仕入・製品の販売価格等は一般的取引条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	145円60銭	1株当たり純資産額	162円17銭
1株当たり当期純利益金額	24円94銭	1株当たり当期純利益金額	17円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	224,309	153,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,309	153,202
普通株式の期中平均株式数(株)	8,993,690	8,993,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,368,500	4,308,500	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	32,000	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	98,450	154,019	3.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	68,000	1.4	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	353,290	462,853	3.5	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,820,241	5,025,372	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,000	36,000	-	-
リース債務	156,417	136,061	89,363	65,000

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,302,384	3,126,220	5,377,470	10,354,198
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	379,267	545,004	614,723	127,596
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	242,925	369,742	435,286	153,202
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	27.01	41.11	48.40	17.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	27.01	14.10	7.29	65.44

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,598,464	1,559,706
受取手形	185,259	5 250,518
売掛金	1 3,868,520	1 4,342,771
リース投資資産	125,915	1 125,623
商品及び製品	450,827	400,109
仕掛品	257,910	507,181
原材料及び貯蔵品	351,572	366,566
前払費用	28,468	31,522
繰延税金資産	158,004	144,137
短期貸付金	451,000	1 407,000
その他	36,114	51,938
流動資産合計	7,512,057	8,187,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,622,922	1,621,897
減価償却累計額	1,066,917	1,092,120
建物(純額)	4 556,004	529,777
構築物	70,376	70,376
減価償却累計額	65,325	65,564
構築物(純額)	5,051	4,812
機械及び装置	114,850	114,850
減価償却累計額	107,990	108,250
機械及び装置(純額)	6,860	6,599
車両運搬具	3,240	3,240
減価償却累計額	3,078	3,078
車両運搬具(純額)	162	162
工具、器具及び備品	3,637,612	3,709,562
減価償却累計額	3,318,098	3,354,776
工具、器具及び備品(純額)	319,514	354,786
土地	4 755,972	755,972
リース資産	15,583	67,368
減価償却累計額	450	4,213
リース資産(純額)	15,132	63,154
有形固定資産合計	1,658,696	1,715,264
無形固定資産		
ソフトウェア	65,109	8,671
電話加入権	5,976	5,976
その他	88	79
無形固定資産合計	71,174	14,726
投資その他の資産		
リース投資資産	285,333	1 230,217
投資有価証券	295,103	320,784
関係会社株式	100,000	100,000
敷金及び保証金	266,819	235,603
破産更生債権等	-	693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	19,611	11,938
貸倒引当金	10,369	11,333
投資その他の資産合計	956,499	887,903
固定資産合計	2,686,371	2,617,895
資産合計	10,198,429	10,804,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	382,301	637,106
買掛金	1,334,816	1,696,218
短期借入金	4,012,500	3,912,500
1年内返済予定の長期借入金	-	32,000
リース債務	94,201	115,112
未払金	190,360	144,699
未払費用	180,285	158,323
未払法人税等	12,489	14,527
前受金	8,070	26,128
預り金	17,511	14,185
賞与引当金	116,922	69,437
流動負債合計	6,349,459	6,820,239
固定負債		
長期借入金	-	68,000
リース債務	297,902	281,871
退職給付引当金	1,841,798	1,863,501
役員退職慰労引当金	96,264	112,947
資産除去債務	952	974
固定負債合計	2,236,918	2,327,294
負債合計	8,586,377	9,147,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	234,997	259,258
利益剰余金合計	234,997	259,258
自己株式	41,021	41,359
株主資本合計	1,617,100	1,641,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,049	16,412
評価・換算差額等合計	5,049	16,412
純資産合計	1,612,051	1,657,436
負債純資産合計	10,198,429	10,804,970

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 8,874,780	1 8,547,869
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	436,210	450,827
当期商品仕入高	306,330	765,978
当期製品製造原価	6,380,285	5,614,685
合計	7,122,826	6,831,490
他勘定振替高	2 15,882	2 37,601
商品及び製品期末たな卸高	450,827	400,109
売上原価合計	3 6,656,116	3 6,393,779
売上総利益	2,218,664	2,154,090
販売費及び一般管理費	4.5 2,011,239	4.5 2,030,940
営業利益	207,424	123,149
営業外収益		
受取利息	9,809	6 7,947
受取配当金	6,297	7,225
受取補償金	1,346	11,692
不動産賃貸料	6 15,762	6 14,322
その他	3,010	3,763
営業外収益合計	36,227	44,951
営業外費用		
支払利息	69,939	68,502
不動産賃貸費用	11,855	12,199
支払手数料	18,779	-
その他	1,196	2,477
営業外費用合計	101,771	83,179
経常利益	141,880	84,921
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	-
退職給付制度改定益	126,555	-
特別利益合計	126,855	-
特別損失		
固定資産除却損	7 8,869	7 3,979
投資有価証券評価損	29,494	-
事務所閉鎖費用	8 23,053	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,338	-
特別損失合計	62,756	3,979
税引前当期純利益	205,979	80,941
法人税、住民税及び事業税	9,200	9,100
法人税等調整額	8,113	20,599
法人税等合計	17,313	29,699
当期純利益	188,665	51,242



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,301,447	67.4	4,274,705	66.6
労務費		1,497,834	23.5	1,562,286	24.4
経費		583,674	9.1	578,025	9.0
当期総製造費用		6,382,957	100.0	6,415,017	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	702,511		257,910	
合計		7,085,469		6,672,928	
期末仕掛品たな卸高		257,910		507,181	
他勘定振替高		447,273		551,061	
当期製品・半製品製造原価		6,380,285		5,614,685	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
2. 経費の主な内訳 外注加工費 138,418千円 減価償却費 153,135	2. 経費の主な内訳 外注加工費 157,442千円 減価償却費 129,921
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試験研究費 423,614千円 工具器具備品 113 雑費 11,885 その他 11,659	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試験研究費 520,300千円 工具器具備品 7,097 雑費 13,487 その他 10,175
計 447,273	計 551,061

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	700,700	700,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,700	700,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	722,424	722,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	722,424	722,424
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	722,424	722,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	722,424	722,424
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	46,331	234,997
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,981
当期純利益	188,665	51,242
当期変動額合計	188,665	24,261
当期末残高	234,997	259,258
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	46,331	234,997
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,981
当期純利益	188,665	51,242
当期変動額合計	188,665	24,261
当期末残高	234,997	259,258
<b>自己株式</b>		
当期首残高	41,021	41,021
当期変動額		
自己株式の取得	-	338
当期変動額合計	-	338
当期末残高	41,021	41,359
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,428,435	1,617,100
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,981
当期純利益	188,665	51,242
自己株式の取得	-	338
当期変動額合計	188,665	23,922
当期末残高	1,617,100	1,641,023

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	22,809	5,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,859	21,462
当期変動額合計	27,859	21,462
当期末残高	5,049	16,412
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	22,809	5,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,859	21,462
当期変動額合計	27,859	21,462
当期末残高	5,049	16,412
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,451,245	1,612,051
当期変動額		
剰余金の配当	-	26,981
当期純利益	188,665	51,242
自己株式の取得	-	338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,859	21,462
当期変動額合計	160,806	45,385
当期末残高	1,612,051	1,657,436

## 【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品 個別原価法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 半製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 仕掛品 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (4) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物          3～46年 機械及び装置  5～13年 工具器具備品  2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(損益計算書の営業外収益の表示)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた4,357千円は「受取補償金」1,346千円、「その他」3,010千円として組替えております。</p>

## 【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1. 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		1. 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
売掛金	291,293千円	売掛金	278,878千円
買掛金	209,140	リース投資資産	324,414
		短期貸付金	407,000
		買掛金	180,620
2. 偶発債務		2. 偶発債務	
(1)債務保証 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		(1)債務保証 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	
保証先	金額(千円)	内容	
(株)高見沢サービス	356,000	借入債務	
合計	356,000	-	
3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とシンジケートローンによる貸出タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
貸出タームローンの総額	1,500,000千円		
借入実行残高	1,500,000		
差引額	-		
4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。			
建物	546,679千円		
土地	739,274		
計	1,285,954		
担保付債務はシンジケートローン契約の締結に伴うものであります。			
		5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
		受取手形	43,172千円
		支払手形	125,278

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社への売上高 473,746千円	関係会社への売上高 642,751千円
2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
工具器具備品 9,002千円	工具器具備品 21,177千円
未収金(有償支給) 22,569	未収金(有償支給) 26,948
その他 15,689	その他 10,524
計 15,882	計 37,601
3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
34,519千円	13,339千円
4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料 646,429千円	給料 642,521千円
法定福利費 101,989	法定福利費 107,609
退職給付費用 50,735	退職給付費用 57,274
役員退職慰労引当金繰入額 17,500	役員退職慰労引当金繰入額 17,663
賞与引当金繰入額 44,835	賞与引当金繰入額 26,494
減価償却費 20,214	減価償却費 18,390
試験研究費 423,726	試験研究費 520,902
運賃荷具費 116,096	運賃荷具費 119,055
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用 約56%	販売費に属する費用 約52%
一般管理費に属する費用 約44%	一般管理費に属する費用 約48%
5. 研究開発費の総額	5. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 423,726千円	一般管理費に含まれる研究開発費 520,902千円
6. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。	6. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。
不動産賃貸料 15,762千円	受取利息 7,732千円
	不動産賃貸料 14,322
7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 118千円	建物 668千円
工具器具備品 8,699	工具器具備品 3,311
その他 50	計 3,979
計 8,869	
8. 事業再構築の一環として、組織改編に合わせ中野分室を閉鎖した費用になります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	56,310	-	-	56,310
合計	56,310	-	-	56,310

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	56,310	1,957	-	58,267
合計	56,310	1,957	-	58,267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,957株は、単元未満株式の買取りによるものであります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 工場地区における出入管理システム(建物)であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,651</td> <td>42,101</td> <td>7,550</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,158</td> <td>13,947</td> <td>3,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,810</td> <td>56,049</td> <td>10,761</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,471</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,324</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,730千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">285,333</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">91,062千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">285,151</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	49,651	42,101	7,550	ソフトウェア	17,158	13,947	3,210	合計	66,810	56,049	10,761	1年内	8,615千円	1年超	2,856	合計	11,471	支払リース料	21,007千円	減価償却費相当額	19,324	支払利息相当額	587	流動資産	91,730千円	投資その他の資産	285,333	流動負債	91,062千円	固定負債	285,151	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、ネットワーク回線及びメールサーバ(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,651</td> <td>47,831</td> <td>1,820</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,076</td> <td>9,182</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,727</td> <td>57,014</td> <td>2,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,856</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,048</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">99,984千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">230,217</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">100,681千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">229,444</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	49,651	47,831	1,820	ソフトウェア	10,076	9,182	893	合計	59,727	57,014	2,713	1年内	2,856千円	1年超	-	合計	2,856	支払リース料	8,913千円	減価償却費相当額	8,048	支払利息相当額	166	流動資産	99,984千円	投資その他の資産	230,217	流動負債	100,681千円	固定負債	229,444
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具器具備品	49,651	42,101	7,550																																																																						
ソフトウェア	17,158	13,947	3,210																																																																						
合計	66,810	56,049	10,761																																																																						
1年内	8,615千円																																																																								
1年超	2,856																																																																								
合計	11,471																																																																								
支払リース料	21,007千円																																																																								
減価償却費相当額	19,324																																																																								
支払利息相当額	587																																																																								
流動資産	91,730千円																																																																								
投資その他の資産	285,333																																																																								
流動負債	91,062千円																																																																								
固定負債	285,151																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具器具備品	49,651	47,831	1,820																																																																						
ソフトウェア	10,076	9,182	893																																																																						
合計	59,727	57,014	2,713																																																																						
1年内	2,856千円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	2,856																																																																								
支払リース料	8,913千円																																																																								
減価償却費相当額	8,048																																																																								
支払利息相当額	166																																																																								
流動資産	99,984千円																																																																								
投資その他の資産	230,217																																																																								
流動負債	100,681千円																																																																								
固定負債	229,444																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)及び当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等
4,653千円	5,074千円
賞与引当金	賞与引当金
47,938	26,393
一括償却資産損金不算入	一括償却資産損金不算入
2,050	1,641
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
39,468	40,255
退職給付引当金	退職給付引当金
755,137	664,911
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
166,516	128,892
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
134,349	103,029
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
68,402	59,942
貸倒引当金	貸倒引当金
4,374	3,900
その他	その他
31,597	17,767
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,254,484	1,050,223
評価性引当額	評価性引当額
1,076,545	892,901
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
177,939	157,322
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務に対応する除去費用	その他有価証券評価差額金
324	941
繰延税金負債合計	資産除去債務に対応する除去費用
324	305
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債合計
177,615	1,246
	繰延税金資産(負債)の純額
	156,076
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.0%	41.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
4.5	11.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.2	6.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.5	1.5
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
38.1	35.7
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
0.7	15.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
8.4	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.7

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,752千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,894千円、その他有価証券評価差額金が142千円、それぞれ増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は19,847千円減少し、法人税等調整額は19,847千円増加しております。</p>

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

駐輪場システム及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	1,034千円	952千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	24	21
資産除去債務の履行による減少額	242	-
その他増減額(は減少)	136	-
期末残高	952	974

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 179円24銭	1株当たり純資産額 184円33銭
1株当たり当期純利益金額 20円98銭	1株当たり当期純利益金額 5円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	188,665	51,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,665	51,242
普通株式の期中平均株式数(株)	8,993,690	8,993,136

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		京成電鉄(株)	96,294	61,628
西日本旅客鉄道(株)	15,000	49,875		
(株)常陽銀行	120,000	45,480		
I D E C(株)	55,000	45,100		
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50,000	24,219		
関西高速鉄道(株)	400	20,000		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	70,244	18,544		
(株)八十二銀行	35,000	17,080		
大阪外環状鉄道(株)	200	10,000		
京阪電気鉄道(株)	24,609	9,696		
(株)ホクト	150	7,500		
その他(6銘柄)	40,855	11,661		
計		507,752	320,784	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,622,922	826	1,850	1,621,897	1,092,120	26,395	529,777
構築物	70,376	-	-	70,376	65,564	238	4,812
機械及び装置	114,850	-	-	114,850	108,250	260	6,599
車両運搬具	3,240	-	-	3,240	3,078	-	162
工具、器具及び備品	3,637,612	138,921	66,971	3,709,562	3,354,776	98,486	354,786
土地	755,972	-	-	755,972	-	-	755,972
リース資産	15,583	98,532	46,747	67,368	4,213	3,763	63,154
有形固定資産計	6,220,557	238,279	115,569	6,343,267	4,628,003	129,144	1,715,264
無形固定資産							
ソフトウェア	225,315	7,800	211,923	21,191	12,520	64,238	8,671
電話加入権	5,976	-	-	5,976	-	-	5,976
その他	432	-	-	432	352	9	79
無形固定資産計	231,723	7,800	211,923	27,599	12,872	64,247	14,726

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額(千円)	金型・試験用機器等の設備	138,921
ソフトウェア	減少額(千円)	生産系システム	126,632

2. 有形固定資産の当期償却額のうち903千円は、不動産賃貸に係る償却額であるため営業外費用として計上しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,369	964	-	-	11,333
賞与引当金	116,922	69,437	116,922	-	69,437
役員退職慰労引当金	96,264	17,663	980	-	112,947

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,616
預金	
当座預金	1,100,653
普通預金	113,435
通知預金	190,000
定期預金	120,000
小計	1,524,089
合計	1,559,706

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)JR西日本テクシア	83,613
新興電設工業(株)	34,650
三菱プレシジョン(株)	25,773
日本信号(株)	18,477
(株)ユリ電気商会	17,157
その他	70,846
合計	250,518

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	39,335
5月	144,457
6月	49,737
7月	14,635
8月	585
9月	1,767
合計	250,518



## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
気象庁	800,264
大阪市交通局	751,043
東京都交通局	416,056
ジェイアール九州商事(株)	415,012
東京地下鉄(株)	284,191
その他	1,676,202
合計	4,342,771

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,868,520	8,953,028	8,478,778	4,342,771	66.1	167.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
交通システム機器	-
メカトロ機器	-
特機システム機器	2,691
小計	2,691
製品	
交通システム機器	3,534
メカトロ機器	16,482
特機システム機器	80,114
小計	100,131
半製品	
交通システム機器	118,301
メカトロ機器	118,141
特機システム機器	60,844
小計	297,287
合計	400,109

## 5) 仕掛品

品目	金額(千円)
交通システム機器	254,038
メカトロ機器	178,001
特機システム機器	75,141
合計	507,181

## 6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
購入部品	227,577
加工部品	57,771
ケーブル部品	32,302
その他	32,218
小計	349,870
貯蔵品	
補助材料	9,053
技術研究	136
梱包材料	738
その他	6,767
小計	16,696
合計	366,566

## 7) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)高見沢サービス	407,000
合計	407,000

## 流動負債

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オムロンフィールドエンジニアリング九州(株)	85,408
日本金銭機械(株)	53,032
富士物流(株)	39,508
(株)ツガワ	34,014
オムロンソーシャルソリューションズ(株)	33,556
その他	391,586
合計	637,106

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	222,616
5月	135,494
6月	147,047
7月	84,731
8月	47,216
合計	637,106

## 2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本信号(株)	378,840
(株)高見沢サービス	143,378
共栄工業(株)	113,813
岡谷エレクトロニクス(株)	80,310
(株)ホクト	76,171
その他	903,704
合計	1,696,218

## 3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,250,000
(株)りそな銀行	750,000
(株)八十二銀行	450,000
その他	1,462,500
合計	3,912,500

## 固定負債

## 1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,058,679
未認識数理計算上の差異	63,684
年金資産	258,862
合計	1,863,501

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.tacy.co.jp">http://www.tacy.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社高見沢サイバネティックス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高見沢サイバネティックスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高見沢サイバネティックスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社高見沢サイバネティックス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高見沢サイバネティックスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社高見沢サイバネティックスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社高見沢サイバネティックス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社高見沢サイバネティックス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。